

労働基準広報 No.2191 2025 1/1・11

CONTENTS

新春対談 どうなる今年の労働基準行政 ————— 1

労働基準法制の具体的な法令改正の在り方について労政審で議論を行う

～岸本武史 労働基準局長 × 労働評論家・飯田康夫氏～

- ひと・はなし ————— 20
福岡資麿 厚生労働大臣
実質賃金増加を実現し多様な選択肢実現する柔軟な社会保障制度を構築

- トピック/安衛関係7手続の電子申請の義務化 — 22
「労働者死傷病報告」など7手続の電子申請が今年1月1日から義務に
(編集部)

- 相談です！ 弁護士さん ————— 26
相談80「取引先の人権リスクが心配です……。」
～「ビジネスと人権」②～
人権リスク認められるときは継続監視対象として重点的なモニタリングを
(執筆/弁護士・倉茂尚寛(ユナイテッド・コムズ法律事務所)
(監修/北海学園大学法学部教授・浅野高宏)

- 企業税務講座 ————— 34
第133回 個人・中小企業向け賃上げ税制
令和6年度税制改正で最大控除率が45%に
(弁護士・橋森正樹)

- NEWS ————— 15
- わたしの監督雑感 ————— 24
岩手・釜石労働基準監督署長 原田稔
- 労働局ジャーナル(兵庫労働局) ————— 40
- 編集室 ————— 88

- 労働判例解説/ AGCグリーンテック事件 — 52
(東京地裁 令和6年5月13日判決)
社宅制度の利用に関する直接・間接差別の該当性
社宅制度を総合職に限定し一般職に認めないことは間接差別に該当し民事上違法
(弁護士・新弘江〔光樹法律会計事務所〕)

- フリーランス法Q & A ⑤ ————— 66
3条通知で明示する受領期日より後日に契約終了日定めた場合は終了日が終期に
(編集部)

労務相談室

回答者

- | | | | |
|-------|---------------------------------|------|-------------|
| 労働基準法 | 〔無断欠勤中の者が退職代行業者介して退職の申出〕解雇できないか | — 82 | 弁護士・平田健二 |
| 社会保険 | 〔50人以下の事業所で勤務の短時間労働者〕社会保険の加入は | — 84 | 特定社労士・藤岡衣里子 |
| 労働基準法 | 〔社長の奥様と息子が会社の業務を手伝う〕労働基準法は適用除外か | — 86 | 弁護士・加島幸夫 |

新年特別合併号

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>